

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー

コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山口 実

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL 03-3626-2341

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	9,497	—	799	—	805	—	415	—
20年12月期第1四半期	9,158	16.8	830	1.5	851	2.6	475	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	45.65	—
20年12月期第1四半期	52.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	19,806	10,104	51.0	1,110.40
20年12月期	22,738	9,789	43.1	1,075.81

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,104百万円 20年12月期 9,789百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	19,370	—	1,480	—	1,480	—	764	—	83.95
通期	40,500	4.7	3,550	5.5	3,550	4.3	1,870	3.3	205.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	9,100,000株	20年12月期	9,100,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	9,100,000株	20年12月期第1四半期	9,100,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記数値と異なる場合があります。
また、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷や急激な為替相場の変動等により、景気は急激に悪化いたしました。当社の属する外食業界におきましても、景気の悪化による個人消費低迷の影響を受け、低調な推移が続いている状況となっております。

このような中、当社はお客様に「ありがとう」といわれるサービスの向上を目指し、「3つのきょういく」(教育：教えて育てる 共育：教えながら共に育つ 強育：強く育てる)の強化をテーマに、第1四半期の運営を行ってまいりました。

第1四半期における事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

(1) 直営店部門

直営店部門におきましては、新規出店を6店舗(2店舗の減少)、フランチャイズへの建売が6店舗(FC店から直営店への切り替えが2店舗)あったことにより、当第1四半期会計期間末の直営店の店舗数は226店舗(前期末226店舗、前年同期末216店舗)となりました。

当第1四半期会計期間におきましては、さかなや道場の出店の強化を継続し、3店舗の新規出店と2店舗の業態転換を行いました。また、「さかなや道場」の内装をシンプルで活気あふれるものにし、メニュー価格を安価に設定し、より多くのお客様に気軽にご利用いただける業態として「まぐろ船焼津港」を実験展開いたしました。また、既存店舗につきましては、全国15ヶ所に設定した教育母店を中心に上記の「3つのきょういく」の浸透と強化を図ってまいりました。直営店舗の第1四半期会計期間の既存店売上高前年比は95.5%となっております。

以上の結果等より、当第1四半期会計期間の直営店部門の売上は、7,587百万円(前年同期は7,540百万円)となりました。

(2) 食材供給部門

食材供給部門におきましては、FC店舗の新規出店が2店舗(2店舗の減少)、直営店からの転換が6店舗(FC店から直営店への切り替えが2店舗)あったことにより、当第1四半期会計期間末のFC店の店舗数が239店舗(前期末233店舗、前年同期末208店舗)となりました。

当第1四半期会計期間におきましては、年間10回にわたる季節ごとの旬メニューの稼動や3月からの業態別新メニューの導入の効果等により、売上は1,200百万円(前年同期は1,082百万円)となりました。また、新メニュー導入にあわせてメニュー構成を見直し、安全、安心な食材を全店舗で欠品がおきないように、必要量を確保すると同時に仕入価格交渉をすることにより、食材仕入価格上昇の抑制に努めてまいりました。

(3) FC部門

FC部門におきましては、新規出店は2店舗と少なかったものの、直営店からの建売で6店舗増加(FC店から直営店に2店舗の切り替え)し、特に大型店舗の建売があったことにより加盟店収入が増加しております。また当第1四半期会計期間末の店舗数が239店となったことによるロイヤリティ収入の増加等もあり、当第1四半期会計期間の販売実績は、709百万円(前年同期は535百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間におきましては、売上高9,497百万円(前年同期は9,158百万円)、営業利益799百万円(前年同期は830百万円)、経常利益805百万円(前年同期は851百万円)、四半期純利益415百万円(前年同期は475百万円)となりました。なお、対前年同期比は適用される会計基準が異なるため、参考事項として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、19,806百万円となり前事業年度末と比較し、2,931百万円減少いたしました。主な内訳は、店舗の出店に伴う差入保証金の増加が73百万円あった一方で、買掛金及び未払金の減少、税金の支払い等により、現金及び預金が2,903百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末の負債は、9,701百万円となり前事業年度末と比較して3,246百万円減少いたしました。主な内訳は、買掛金の減少が1,731百万円、未払金の減少が1,050百万円あったこと等によります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、10,104百万円となり前事業年度末と比較して314百万円増加いたしました。主な内訳は、当第1四半期会計期間の営業成績により利益剰余金が315百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より2,503百万円減少し当第1四半期会計期間末は3,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動の結果減少した資金は、1,974百万円(前第1四半期は1,173百万円の減少)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益が761百万円、減価償却費が448百万円あった一方で、仕入債務の減少が1,731百万円、未払金の減少が844百万円、法人税等の支払が669百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動の結果減少した資金は、263百万円(前第1四半期は848百万円の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が575百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が182百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動の結果減少した資金は、265百万円(前第1四半期は252百万円の減少)となりました。主な内訳は、新規借入と借入金の返済により196百万円純増した一方で、割賦債務の返済で373百万円の支出があったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間終了時点(平成21年3月31日)におきまして、業績は計画通りに推移しており、平成21年2月5日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計方法

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっていましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,672,984	6,576,639
受取手形及び売掛金	241,403	285,047
F C債権	396,130	401,245
商品	185,184	247,425
貯蔵品	27,535	31,361
その他	1,100,045	1,065,605
貸倒引当金	△44,461	△44,533
流動資産合計	5,578,824	8,562,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,221,904	7,347,584
その他(純額)	908,866	877,130
有形固定資産合計	8,130,771	8,224,714
無形固定資産	172,275	175,147
投資その他の資産		
差入保証金	5,323,018	5,249,197
その他	624,901	549,238
貸倒引当金	△23,086	△22,992
投資その他の資産合計	5,924,834	5,775,443
固定資産合計	14,227,881	14,175,305
資産合計	19,806,705	22,738,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,460,210	3,191,359
F C債務	510,293	661,862
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	62,504	12,500
未払金	1,154,477	2,205,393
設備関係未払金	1,309,203	1,394,205
未払法人税等	449,332	798,755
賞与引当金	207,960	63,221
役員賞与引当金	8,000	16,900
その他	705,119	620,305
流動負債合計	6,017,100	9,114,502
固定負債		
長期借入金	174,996	28,125
退職給付引当金	44,383	40,114
長期設備関係未払金	2,022,218	2,310,470
長期預り保証金	1,343,888	1,346,442
その他	99,404	108,555
固定負債合計	3,684,890	3,833,708
負債合計	9,701,991	12,948,210

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,886	1,764,886
資本剰余金	2,079,834	2,079,834
利益剰余金	6,259,884	5,944,487
株主資本合計	10,104,604	9,789,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	679
評価・換算差額等合計	110	679
純資産合計	10,104,714	9,789,886
負債純資産合計	19,806,705	22,738,097

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,497,259
売上原価	3,348,043
売上総利益	6,149,216
販売費及び一般管理費	5,350,037
営業利益	799,179
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,522
受取手数料	19,370
その他	5,870
営業外収益合計	33,762
営業外費用	
支払利息	21,981
その他	5,339
営業外費用合計	27,321
経常利益	805,621
特別損失	
固定資産売却損	9,257
固定資産除却損	19,195
リース解約損	10,546
その他	5,591
特別損失合計	44,591
税引前四半期純利益	761,029
法人税、住民税及び事業税	434,628
法人税等調整額	△89,095
法人税等合計	345,532
四半期純利益	415,496

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	761,029
減価償却費	448,747
長期前払費用償却額	24,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△8,522
支払利息	21,981
固定資産除却損	19,195
固定資産売却損益 (△は益)	9,257
リース解約損	10,546
売上債権の増減額 (△は増加)	43,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,067
F C債権の増減額 (△は増加)	5,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,731,148
F C債務の増減額 (△は減少)	△151,568
未払金の増減額 (△は減少)	△844,277
その他	△99,839
小計	△1,285,138
利息及び配当金の受取額	9,553
利息の支払額	△22,064
法人税等の支払額	△669,141
リース解約金の支払額	△7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,974,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△493,000
定期預金の払戻による収入	893,000
固定資産の取得による支出	△575,699
固定資産の売却による収入	5,100
固定資産の除却による支出	△200
差入保証金の差入による支出	△182,749
差入保証金の回収による収入	100,846
その他	△10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,625

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,125
配当金の支払額	△89,095
割賦債務の返済による支出	△373,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,503,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,984

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
直営店部門	2,298,311
食材供給部門	870,666
F C 部門	140,081
合計	3,309,059

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
直営店部門	7,587,937
食材供給部門	1,200,218
F C 部門	709,103
合計	9,497,259

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期末)
	金 額
I 売上高	9,158
II 売上原価	3,175
売上総利益	5,983
III 販売費及び一般管理費	5,152
営業利益	830
IV 営業外収益	46
1 受取利息	6
2 受取手数料	21
3 F C 解約違約金受入益	4
4 その他	14
V 営業外費用	25
1 支払利息	24
2 その他	1
経常利益	851
VI 特別利益	77
1 固定資産売却益	0
2 受取補償金	77
VII 特別損失	80
1 固定資産売却損	1
2 固定資産除却損	49
3 減損損失	29
税引前四半期純利益	848
税金費用	373
四半期純利益	475

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期(当期)純利益	848
減価償却費	399
減損損失	29
長期前払費用償却費	25
賞与引当金の増減額(減少:△)	108
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△13
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5
貸倒引当金の増減額(減少:△)	0
受取利息	△6
支払利息	24
固定資産除却損	49
固定資産売却損	1
受取補償金	△77
売上債権の増減額(増加:△)	28
たな卸資産の増減額(増加:△)	△14
F C債権の増減額(増加:△)	△34
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,467
F C債務の増減額(減少:△)	△22
未払金の増減額(減少:△)	△779
その他	394
小 計	△500
利息及び配当金の受取額	6
補償金の受取額	62
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△715
リース解約金の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△93
定期預金の払戻による収入	91
関係会社株式の取得による支出	△50
固定資産の取得による支出	△666
固定資産の除却による支出	△2
保証金の差入による支出	△186
差入保証金の返還による収入	13
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
長期借入れによる収入	50
長期借入金返済による支出	△35
配当金の支払額	△52
割賦債務の返済による支出	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△2,274
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,500
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	3,226